

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第2期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 アルファホールディングス株式会社

【英訳名】 Alpha Holdings INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野直之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 星川嘉章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 星川嘉章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	4,376,858	4,132,487
経常損失	(千円)	44,079	11,766
当期純損失	(千円)	639,962	503,901
純資産額	(千円)	4,205,873	3,465,907
総資産額	(千円)	6,801,798	5,668,906
1株当たり純資産額	(円)	356.36	297.22
1株当たり当期純損失	(円)	63.29	43.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	61.1	60.6
自己資本利益率	(%)		
株価収益率	(倍)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	193,535	182,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	387,420	727,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	667,687	154,317
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,232,492	2,929,257
従業員数	(名)	286	266

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。当社の第1期は平成19年7月2日から平成19年12月31日までであります。第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった㈱グラフィックプロダクツの中間連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年1月1日から平成19年12月31日までを連結会計年度としております。

3 第1期および第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第1期および第2期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	265,185	240,167
経常利益	(千円)	181,326	125,482
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	180,930	718,118
資本金	(千円)	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	12,120,779	12,120,779
純資産額	(千円)	4,723,679	3,744,180
総資産額	(千円)	4,962,835	4,007,369
1株当たり純資産額	(円)	404.97	324.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 ()	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	15.33	61.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	15.28	
自己資本比率	(%)	95.2	93.4
自己資本利益率	(%)	3.8	
株価収益率	(倍)	16.1	
配当性向	(%)	97.8	
従業員数	(名)	3	4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。

3 第1期の1株当たり配当額15円は、記念配当10円を含んでおります。

4 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第2期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年2月	コンピュータエンジニアリング株式会社(現連結子会社)と株式会社グラフィックプロダクツ(現連結子会社)は共同して株式移転により完全親会社を設立する共同株式移転計画書に調印。
平成19年3月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは、それぞれの株主総会において、両社が株式移転により共同で完全親会社を設立することを承認。
平成19年7月	株式移転により当社を設立。
平成19年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と当社の完全子会社であるコンピュータエンジニアリング(株)、(株)グラフィックプロダクツ、並びにその他の連結子会社6社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行っております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

持株会社

区分	主要品目	会社名
経営管理等		アルファホールディングス(株)

CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	コンピュータエンジニアリング(株)
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)グラフィックプロダクツ
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資		GP ASSISTING(THAILAND) CO., LTD.
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)CAMUI

(注)1. (株)CAMUIは平成18年12月に解散決議を行い清算中であります。

2. 前連結会計年度末に子会社でありました(株)リアルファクトリーは、平成20年2月(株)グラフィックプロダクツと合併し、消滅しております。

金型製造

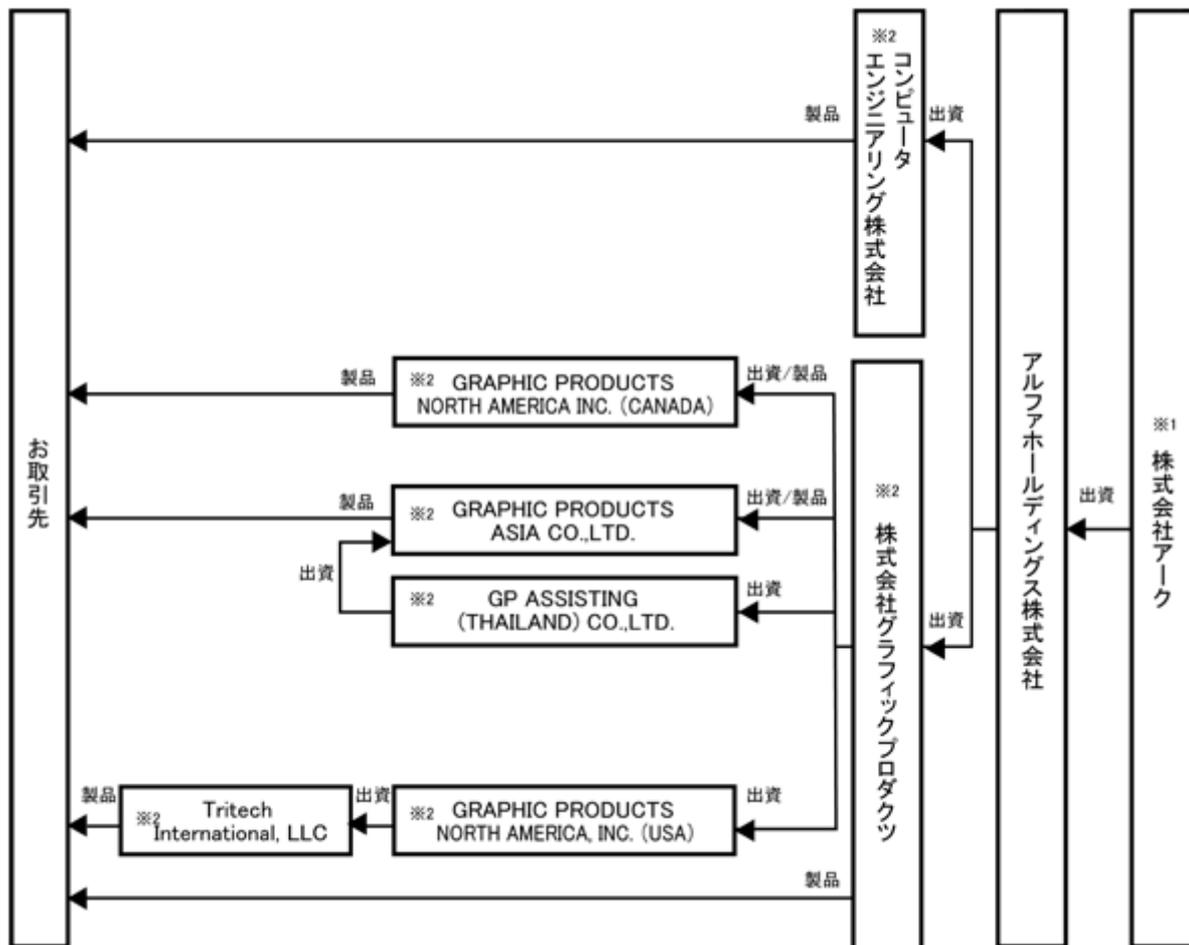
区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資		GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金型	Tritech International, LLC

(注)1. 前連結会計年度末に子会社であった(株)TriTechは、平成20年2月に全株式を譲渡しております。

2. 前連結会計年度末に子会社であった(株)Tritech International Japanは、平成20年4月に清算終了しております。

3. 前連結会計年度末に子会社であった(株)つくし金型製造は、平成20年12月に清算終了しております。

以上の企業集団等について図示すると、以下のとおりであります。



(注) 1 親会社
2 連結子会社

なお、(株)CAMU1は清算中であるため、上図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱アーク	大阪府大阪市 中央区	30,755,500	工業デザインモデルの製造販売	(被所有) 42.0 [19.0]	役員の兼任 2名 (注)1、3、4
(連結子会社) ㈱グラフィックプロダクツ	東京都渋谷区	498,000	CAMパッケージソフトウェア開発・製造・販売	100.0	経営指導 当社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名 (注)2、6
コンピュータ エンジニアリング㈱	福岡県北九州市 八幡西区	220,822	CAD/CAMパッケージソフトウェア開発・製造・販売	100.0	経営指導 役員の兼任 2名 (注)2、6
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)	アメリカ合衆国 オハイオ州 トレド	千US\$ 600	Tritech International, LLC に対する出資	100.0 (100.0)	経営指導 (注)2
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールドキャッスル	千CA\$ 600	CAD / CAMシステムの販売	100.0 (100.0)	経営指導
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 10,000	CAD / CAMシステムの販売	75.0 (75.0)	経営指導
GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 100	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	90.3 (90.3)	経営指導
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 エルジン	千US\$ 500	金型および金型部品の、製造、販売、請負	98.0 (98.0)	経営指導 (注)2、6

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4 議決権の被所有割合〔 〕内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

5 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数となっております。

6 コンピュータエンジニアリング㈱、㈱グラフィックプロダクツおよびTritech International, LLC については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等

会社名	コンピュータ エンジニアリング㈱	㈱グラフィック プロダクツ	Tritech International, LLC
売上高	1,713,918千円	1,907,733千円	459,699千円
経常利益	9,489千円	22,298千円	32,266千円
当期純利益 又は当期純 損失()	36,174千円	85,254千円	31,741千円
純資産額	398,200千円	3,139,207千円	81,580千円
総資産額	1,700,598千円	3,971,954千円	159,081千円

7 連結子会社であった㈱TriTechは平成20年2月に株式譲渡が完了したため、連結子会社から除外しております。また、連結子会社であった㈱Tritech International Japanは平成20年4月に、㈱つくし金型製造は平成20年12月に清算結了したため、それぞれ連結子会社から除外しております。ならびに連結子会社であった㈱リアルファクトリーは平成20年2月に連結子会社である㈱グラフィックプロダクツに吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。

8 連結子会社である㈱CAMUIは清算中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	256
金型製造	6
全社	4
合計	266

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	37.3	1.3	6,868

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半では、原材料価格の高騰により物価が上昇し個人消費の鈍化や設備投資の縮小が見られましたが、期後半では石油価格が落ち着いたことから物価が安定を取り戻しました。しかし平成20年秋の米国金融危機の影響を受け世界的に景気が後退、急激な円高も重なり輸出関連を中心に企業収益は大幅に悪化、製品の減産・雇用縮小を余儀なくされるなど、事業環境は一層厳しさを増しました。わが国だけでなく米国・欧州・アジア圏の主要各国においても景気後退は同様であり、企業の設備投資の見送りや個人消費の低迷など、成長率の鈍化傾向が顕著に現れました。

当社グループの主要顧客である金型製造業では、最終製品である自動車、電気・電子関連製品の製造延期や中止、減産から受注が急激に減少しました。その結果、設備投資を抑える動きがさらに強まり、平成20年下半期の金型向けの工作機械受注は前期比で39.7%に止まったことから分かるように、平成19年の設備投資状況から大きく下回りました（日本工作機械工業会「工作機械業種別受注額」）。

このような経営環境のもと、当社グループでは、新製品の投入や既存製品のバージョンアップを進め、金型生産の短納期化・効率化に貢献するとともに、展示会などイベントを通じた販売活動強化を図ってまいりました。また、受託開発や金型周辺分野の研究開発活動も継続して行なってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高41億32百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失8百万円（前連結会計年度は60百万円の損失）、経常損失11百万円（前連結会計年度は44百万円の損失）、当期純損失5億3百万円（前連結会計年度は6億39百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増減は、1億82百万円の増加となりました。主な増加要因は減損損失の6億41百万円、のれん償却額86百万円、売上債権の減少額2億25百万円、主な減少要因は税金等調整前当期純損失5億73百万円、賞与引当金の減少額48百万円、仕入債務の減少額49百万円、未払金の減少額1億42百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増減は、7億27百万円の増加となりました。主な増加要因は、短期貸付金の回収8億5百万円、その他投資の処分88百万円、主な減少要因は有形固定資産の取得38百万円、投資有価証券の取得1億5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増減は、1億54百万円の減少となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額1億31百万円、主な減少要因は配当金の支払額2億33百万円、自己株式の取得による支出31百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
品目			
CAD/CAMシステム等			
CAD/CAM製品		1,595,429	96.4
保守契約・技術サービス		1,971,343	137.2
開発サービス		118,959	40.7
計		3,685,732	102.9
金型製造		422,262	57.1
合計		4,107,995	95.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
品目					
CAD/CAMシステム等					
CAD/CAM製品		1,584,594	96.8	18,914	112.6
保守契約・技術サービス		1,964,544	116.1	556,155	98.8
開発サービス		118,959	62.4		
計		3,668,097	100.3	575,070	99.2
金型製造		408,687	57.1	98,420	65.9
合計		4,076,784	93.2	673,490	92.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
品目			
CAD/CAMシステム等			
CAD/CAM製品		1,582,485	94.5
保守契約・技術サービス		1,971,343	137.2
開発サービス		118,959	40.7
計		3,672,788	102.0
金型製造		459,699	59.3
合計		4,132,487	94.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争や大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くものと見込まれます。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係わる競争はますます激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで、製品の差別化や業績の継続的向上を図ってまいります。

当社グループ内でのシナジー創出

傑出した製造支援技術を有するソリューションベンダーが結集した当社グループの持つ市場シェア、技術開発力、経営資源を積極的に有効活用することにより、効率的に収益を生み出すことのできる強固な経営基盤を築いてまいります。また財務面では、当社グループの持つ資金の効率的運用として、事業領域の強化を目的としたM&Aを含めた積極的投資による事業拡大を図ってまいります。

親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開するアークグループでは、モノづくりプロセスにおいて3次元データを活用し開発工程を効率化するというビジネスモデルを構築しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握することにより総合的なソリューションを開発し、広く市場に供給してまいります。

開発力の強化

研究・開発技術者の増強を軸とした開発体制の強化を、継続して実施してまいります。ソフトウェアのみならず、必要に応じて多彩な人財を増強して、ユニークな知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化に加え、新市場獲得のための新製品開発にも取り組んでまいります。

ソリューション・ビジネスの強化

当社グループではCAD/CAMシステムを中核に、設計製造工程の支援システムを有機的なネットワークで結合し、「『モノづくり』のワンストップ・ソリューション」をテーマに、お客様それぞれの製造工程に最適な解決手法を総合的に提案してまいります。これにより、当社グループ収益への継続的な貢献を果たしてまいります。

海外販売の強化

グループ各社が持つ販売網を基礎に、金型市場が拡大している中国を中心としたアジアで販売活動を強化してまいります。国内営業組織と海外代理店の連携体制を強化することで、グローバルに拠点展開している日系企業はもとより、現地企業への販売を伸ばしてまいります。また併せて海外の顧客に対して総合的なサポート体制を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な情報開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスや保守、サービスなど景気変動の影響を受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいりました。さらに、中国や米国など海外市場での販売体制を強化してまいります。

研究開発活動に関するリスク

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品や技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新卒および経験者の採用活動を継続的に実施しております。社内教育活動に加え、計画的なジョブローテーションを実施することによって研究開発の人財育成を目指しております。

価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

知的財産権に関するリスク

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他者が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産権保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないよう内容に充分留意して契約締結しております。

情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報やソースプログラムなど）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品やサービスの品質の保証について十分に留意しております。しかし、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合、当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、新しく開発した製品や技術のフィールドでの評価を充分に行い高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、金型の短納期化に対応すべくCAD/CAMシステム製品のさらなる操作性の向上、機能強化に取り組みました。

㈱グラフィックプロダクツは平成20年10月、金型用CAD/CAMシステム「tools V3 / MX」の新バージョンにおいて、CAMエンジンを大幅に高速化いたしました。計算アルゴリズムの改良により、加工パス計算スピードを大幅に高速化、それにより、前バージョンと比較し、加工パス計算時間を50%から最大で75%短縮いたしました。この加工パス計算の高速化は、3軸加工機能の全21モード中、等高線加工や取り残し加工を含めた12種類の加工モードに対応、これにより、荒取りから仕上げまでの加工全体において、加工パス計算時間を半分以下に短縮いたしました。

また、12月には、「tools MX同時5軸加工モジュール」をリリースいたしました。本製品は、旋回軸と傾斜軸に対して当社独自のアルゴリズムによる先行制御を施すことを特徴としており、旋回軸と傾斜軸の急激な加減速を抑制し滑らかな動作を実現、工具が切削面に与える影響を低減いたします。また同製品は、同時3軸加工パスに、工具軸方向の情報を付加する方法で、同時5軸の加工パスを作成いたします。これによりCAMオペレータの負担となっていた同時5軸加工特有のスキルを必要とせず5軸制御工作機械の性能を十二分に引き出しております。

コンピュータエンジニアリング㈱においては、主力製品の機能向上に努め、2次元・3次元融合型金型用CAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID」では、金型連動設計機能の搭載による設計時間の短縮と図面資産の有効利用、および多種製品への対応を行ないました。金型工程管理システム「AIQ」では、工程計画の精度向上と工程設計の操作性向上を図りました。また実績集計機能の拡張やデータ保全機能についても強化いたしました。

この他、金型の知能化による金属プレス加工の不良レス化や、非接触オンマシンナノ計測式自動補正型次世代研削システムといった金型周辺分野での研究開発活動を継続しております。

大容量CLデータの編集を実現した「CLエディタ」機能では、複数のCLデータをも同時に扱うことができ、操作性が向上しております。大物加工において高精度を維持しながらCLデータを作成すると莫大なデータ容量となり、ハードウェアに大きな負荷がかかります。今回開発されたCLエディタではその負荷の大幅な軽減を実現いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、7億18百万円であり、全額CAD/CAMシステム事業等によるものです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億32百万円減少し、56億68百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金が6億75百万円、繰延税金資産が32百万円、投資有価証券が77百万円、貸倒引当金が1億12百万円、主な減少要因は、受取手形及び売掛金が2億71百万円、たな卸資産80百万円、関係会社貸付金が8億円、のれんが7億27百万円であります。

負債

負債については前連結会計年度末と比較して3億92百万円減少し、22億2百万円となりました。主な増加要因は短期借入金89百万円、主な減少要因は買掛金が74百万円、賞与引当金が48百万円、前受金が66百万円、その他に含まれる未払金2億円、繰延税金負債80百万円であります。

純資産

純資産については、前連結会計年度末と比較して7億39百万円減少し、34億65百万円となりました。主な減少要因は当期純損失5億3百万円、配当金の支払1億74百万円、その他資本剰余金取崩しによる配当金58百万円であります。

資本の財源および資金の流動性の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、29億29百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは1億82百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは7億27百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは1億54百万円の減少でありました。

以上により、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりとなっております。

	第1期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第2期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
自己資本比率	61.1%	60.6%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額/総資産)	42.4%	37.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	-年	4.1年

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、第1期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(2) 経営成績について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高41億32百万円、売上原価12億32百万円(原価率29.8%)、売上総利益28億99百万円、販売費及び一般管理費29億8百万円、営業損失8百万円となりました。経常損失は為替差損等により11百万円となり、当期純損失は減損損失等により5億3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は57百万円であり、その主な内訳は、本社移転に伴う建物及び構築物21百万円、機械装置及び運搬具14百万円およびソフトウェアの取得19百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
CAD/CAMシステム等	136,210	13,534	28,355	71,100 (895㎡)	249,200	256
金型製造	3,051	24,975	7,905		35,932	6
合計	139,262	38,509	36,261	71,100 (895㎡)	285,133	262

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
		工具器具備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所	147	147	4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	その他	土地	合計	
コンピュータエンジニアリング㈱	福岡県北九州市八幡西区	事務所	101,968	9,170	17,116	71,100	199,355	74
"	東京都豊島区	営業所	2,878		2,082		4,961	23
"	大阪府箕面市	営業所	1,063		640		1,703	11
"	愛知県名古屋市名東区	営業所	2,378		231		2,609	10
㈱グラフィックプロダクツ	東京都渋谷区	事務所	23,354		4,525		27,879	85
"	東京都大田区	加工技術 センター	1,430				1,430	2
"	大阪府吹田市	営業所	1,138		459		1,598	16
"	愛知県名古屋市名東区	営業所			190		190	11
"	群馬県太田市	営業所	662		47		709	6
"	中華人民共和国上海市	事務所	1,336		496		1,832	1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(4) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.(CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールドキャッ スル	事務所			865	865	2
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	事務所		4,363	1,698	6,062	15
Tritech International,LLC	米国 イリノイ州 エルジン	工場	3,051	24,975	7,905	35,932	6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,120,779	12,120,779	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	12,120,779	12,120,779		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成14年9月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権は、行使期間が平成20年9月30日に終了しました。

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成15年3月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成15年3月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	18(注)1,2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 310(注)3 資本組入額 155	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年2月12日開催の取締役会で決議された、それぞれ75個および150,000株から、権利行使および失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成16年3月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	80(注)1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	675(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 675(注)3 資本組入額 338	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者のうち当社および当社子会社の取締役、執行役員、従業員は新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、当該取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月14日開催の取締役会で決議された、それぞれ130個および260,000株から失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	420(注)1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 560(注)3 資本組入額 280	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員、従業員および当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年2月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成18年3月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権は、当連結会計年度中に全て権利放棄されました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月2日(注)		12,120,779		500,000		125,000

(注) 株式移転による設立であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	10	24	2	0	1,338	1,383	
所有株式数 (単元)	0	7,336	270	70,164	1,200	0	42,223	121,193	1,479
所有株式数 の割合(%)		6.1	0.2	57.9	1.0		34.8	100.0	

(注) 1 自己株式570,662株は、「個人その他」に5,706単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は570,662株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区北浜1丁目8-16	4,853	40.0
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,622	13.4
山口修司	福岡県北九州市若松区	574	4.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	3.8
アルファホールディングス従業員持株会	福岡県北九州市八幡西区引野1丁目5-15	428	3.5
株式会社トウ・ル社	北海道斜里郡清里町字向陽118番地	360	3.0
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	156	1.3
柏木雅浩	千葉県白井市	144	1.2
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	0.8
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台1丁目1-6	99	0.8
計		8,798	72.6

(注) 上記の他、当社は570,662株の自己株式を保有しております。また、発行済株式数に対する自己株式の保有割合は4.7%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,700	115,487	同上
単元未満株式	普通株式 1,479		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,120,779		
総株主の議決権		115,487	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルファホールディングス 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目 19-15	570,600		570,600	4.7
計		570,600		570,600	4.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたもの、平成15年3月27日、平成16年3月30日、平成17年3月29日、平成18年3月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

上記新株予約権は、当社が平成19年7月2日付けで、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されたことに伴い、株式会社グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

平成14年9月30日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権については、行使期間が平成20年9月30日に終了しました。

平成18年3月27日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権については、当連結会計年度中に全て権利放棄されました。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社執行役員3名、当社従業員38名、合計44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	310円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。 この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり時価}}$$

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社執行役員4名、当社従業員91名、当社子会社取締役4名、取引先取締役1名、合計103名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	675円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員3名、当社従業員35名、当社子会社取締役1名、合計43名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	560円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{1株当たり時価}}{\text{新規発行または処分株式数}}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月27日決議)での決議状況 (取得期間平成20年3月3日～平成20年8月29日)	120,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	75,400	19,103,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,600	25,896,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.17	57.55
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	37.17	57.55

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月20日決議)での決議状況 (取得期間平成20年9月1日～平成21年2月27日)	100,000	37,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	62,800	12,328,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,200	25,171,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.20	67.12
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	37.20	67.12

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使)	24,000	6,520,000		
保有自己株式数	570,662		570,662	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

当社定款は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。また、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当は年2回（中間、期末）を基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上するに至りましたが、株主の皆様に対する安定的な配当を行うため、1株当たり5円の配当をお支払させていただく事を、平成21年2月23日開催の取締役会において決議いたしました。これにより通期の配当金は、既にお支払いたしております中間配当金（1株につき5円）とあわせ、1株につき10円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月20日 取締役会決議	58,031	5
平成21年2月23日 取締役会決議	57,750	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	468	290
最低(円)	225	155

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	267	267	219	205	202	216
最低(円)	221	208	155	175	189	183

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	山口 修 司	昭和21年 8月16日生	昭和56年 4月 昭和57年 2月 昭和60年12月 平成19年 7月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	574
代表取締役	社長	西 野 直 之	昭和32年 4月 9日生	昭和63年 8月 平成12年 7月 平成12年10月 平成16年11月 平成18年 4月 平成19年 3月 平成19年 7月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社経営企画部部長 同社管理部部長 同社総務部部長 同社執行役員総務部部長 同社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	12
取締役		塩 田 聖 一	昭和33年 3月 3日生	昭和57年 5月 平成 3年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 5月 平成10年 4月 平成12年10月 平成15年10月 平成18年 4月 平成18年11月 平成19年 6月 平成19年 7月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社 同社開発部部長 同社取締役開発部部長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役開発本部部長 同社取締役開発本部部長兼経営企画室室長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役品質管理部部長 同社取締役技術本部部長 同社専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	13
取締役		寺 崎 和 彦	昭和39年 5月23日生	平成元年 5月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年11月 平成19年 3月 平成19年 7月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社営業部部長 同社営業本部部長 同社執行役員営業本部部長 同社執行役員営業本部部長兼海外営業部部長 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	11
取締役		九 鬼 祐 一 郎	昭和39年 2月20日生	昭和62年 4月 平成10年 2月 平成12年10月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年 7月	山一証券株式会社入社 日興証券株式会社(現日興コーポリアル証券株式会社)入社 松井証券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社アーク取締役 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		山田 英雄	昭和13年1月19日生	昭和36年4月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成19年7月	株式会社兼松入社 兼松江商工作機械株式会社(現株式会社兼松KKG)取締役 同社常務取締役 タム株式会社代表取締役社長 株式会社兼松KKG監査役 同社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5	
常勤監査役		佐藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和59年6月 平成9年1月 平成17年1月 平成19年3月 平成19年7月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社管理部部長 株式会社グラフィックプロダクツ内部監査室室長 株式会社グラフィックプロダクツ監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0.4	
監査役		竺長 正	昭和23年5月26日生	昭和42年3月 平成12年6月 平成19年7月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社アーク常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								617

- (注) 1 取締役九鬼祐一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山田英雄、竺長正、両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年7月2日の設立の日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(取締役・取締役会)

取締役会議長は代表取締役が務めます。取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、必要に応じて、子会社役員、部門長等を出席させ、経営方針の徹底を図るとともに、業務執行進捗状況の把握やさまざまな角度から課題に対する議論と検討を加える体制としております。併せて、グループ経営戦略の策定、グループ経営の重要な意思決定を通じてグループの強化・成長を図ることをミッションとしております。また、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体質の確立と取締役の経営責任を明確にするため、当社および子会社の取締役の任期は1年といたしております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名で、うち常勤監査役が2名(内1名は社外監査役)、非常勤社外監査役が1名であります。常勤監査役は、会社業務経験を活かし経常的な事項全般の監査を担当し、社外監査役2名は、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題の指摘と意見具申を行っております。監査役会は3ヵ月に1回定期開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、会計監査人から監査計画の概要、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図っております。

(会計監査)

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 鈴木 一 宏

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 藤原 道 夫

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 齊藤 直 人

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 5名 その他 1名

(内部監査)

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の内部監査室が内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の過誤による不測の事態を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上に資することを目的として内部監査を実施しております。内部監査室の専属人員は室長1名ですが、代表取締役社長は必要に応じて社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことが可能となっております。監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの業務執行に係るリスクに関して、各事業会社においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行ってリスク管理体制を整備するとともに、「関係会社管理規程」に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制となっております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役2名については該当事項はありません。

役員報酬および監査役報酬

地 位	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	名 ()	円 ()
監 査 役 (うち社外監査役)	1 (1)	8,040,000 (8,040,000)
合 計	1	8,040,000

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、兼務している子会社から報酬を受けている取締役4名(77,622千円)および監査役1名(11,200千円)ならびに無報酬の取締役1名(うち社外取締役1名)および監査役1名(うち社外監査役1名)が在任しているためであります。

監査報酬の内容

当社の公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

30,840千円

上記以外の報酬

2,277千円

(注) 上記以外の報酬は、内部統制に関する助言・指導業務等に対する報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月2日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社グラフィックプロダクツの中間連結財務諸表を引継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)および前事業年度(平成19年7月2日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人および優成監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)および当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,462,452		2,137,638		
2 受取手形及び売掛金	1	973,022		701,536		
3 有価証券		820,546		837,625		
4 たな卸資産		119,160		38,962		
5 繰延税金資産		228,725		115,034		
6 関係会社短期貸付金		800,097		-		
7 その他		249,947		174,369		
貸倒引当金		163,827		51,327		
流動資産合計		4,490,125	66.0	3,953,838	69.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		178,853		189,925		
減価償却累計額		40,721	138,131	50,662	139,262	
(2) 機械装置及び運搬具		70,045		64,368		
減価償却累計額		22,694	47,351	25,859	38,509	
(3) 土地			71,100		71,100	
(4) その他		123,223		103,319		
減価償却累計額		72,057	51,166	66,910	36,408	
有形固定資産合計			307,749		285,281	5.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			823,287		95,625	
(2) その他			62,250		60,398	
無形固定資産合計			885,537	13.0	156,024	2.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			69,106		146,448	
(2) 長期貸付金			10,921		5,955	
(3) 繰延税金資産			100,271		246,609	
(4) 投資不動産	2		532,264		515,790	
(5) その他			405,823		359,212	
貸倒引当金			2		254	
投資その他の資産合計			1,118,386	16.5	1,273,762	22.5
固定資産合計			2,311,673	34.0	1,715,067	30.3
資産合計			6,801,798	100.0	5,668,906	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	139,722		65,514	
2	短期借入金	507,275		596,744	
3	未払法人税等	19,141		18,545	
4	賞与引当金	72,022		23,720	
5	前受金	697,043		630,904	
6	その他	443,344		194,013	
	流動負債合計	1,878,549	27.6	1,529,442	27.0
固定負債					
1	長期借入金	139,107		149,650	
2	繰延税金負債	80,591		-	
3	退職給付引当金	334,088		355,103	
4	役員退職慰労引当金	117,987		96,964	
5	債務保証損失引当金	-		26,850	
6	その他	45,602		44,988	
	固定負債合計	717,376	10.6	673,557	11.9
	負債合計	2,595,925	38.2	2,202,999	38.9
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	500,000	7.4	500,000	8.8
2	資本剰余金	3,034,805	44.6	2,973,302	52.4
3	利益剰余金	754,117	11.1	147,106	2.6
4	自己株式	141,272	2.1	166,184	2.9
	株主資本合計	4,147,650	61.0	3,454,223	60.9
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	258	0.0	3,823	0.1
2	為替換算調整勘定	8,746	0.1	17,430	0.3
	評価・換算差額等合計	9,004	0.1	21,254	0.4
	少数株主持分	49,218	0.7	32,938	0.6
	純資産合計	4,205,873	61.8	3,465,907	61.1
	負債純資産合計	6,801,798	100.0	5,668,906	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,376,858	100.0		4,132,487	100.0
売上原価	8		1,551,915	35.5		1,232,827	29.8
売上総利益			2,824,942	64.5		2,899,659	70.2
販売費及び一般管理費	1,6		2,885,625	65.9		2,908,287	70.4
営業損失			60,682	1.4		8,627	0.2
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		9,484			15,093		
2 投資有価証券売却益		10,275			-		
3 投資不動産収入		85,404			90,789		
4 持分法による投資利益		26,902					
5 その他		12,300	144,366	3.3	8,050	113,933	2.8
営業外費用							
1 支払利息		10,719			10,011		
2 株式交付費		33,690			-		
3 投資不動産維持費		80,313			78,179		
4 為替差損					28,548		
5 その他		3,039	127,763	2.9	331	117,071	2.9
経常損失			44,079	1.0		11,766	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	2	1,505		791		
2 関係会社株式売却益		39,877		-		
3 役員退職慰労引当金戻入 益		18,275		21,779		
4 事業譲渡益	4		59,657	104,358	126,929	3.1
特別損失						
1 固定資産売却損	3	4,712		215		
2 固定資産除却損		-		6,682		
3 棚卸資産評価損	7	-		22,069		
4 投資有価証券評価損		-		17,777		
5 減損損失	8	-		641,000		
6 事業整理損失	5	718,803		-		
7 その他		57,517	781,032	1,291	689,036	16.7
税金等調整前当期純損失			765,454		573,873	13.9
法人税、住民税 及び事業税		43,995		27,637		
法人税等調整額		191,469	147,474	110,464	82,826	2.0
少数株主利益			21,981		12,855	0.3
当期純損失			639,962		503,901	12.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,510,964	143,732	3,718,231
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	384,500	1,569,033			1,184,533
剰余金の配当			85,544		85,544
当期純損失			639,962		639,962
自己株式の処分		728	732	2,460	1,000
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			30,608		30,608
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	384,500	1,568,305	756,846	2,460	429,419
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	3,034,805	754,117	141,272	4,147,650

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	378	6,717	7,095	301,628	4,026,955
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額					1,184,533
剰余金の配当					85,544
当期純損失					639,962
自己株式の処分					1,000
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					30,608
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	119	2,028	1,908	252,410	250,501
連結会計年度中の変動額合計(千円)	119	2,028	1,908	252,410	178,917
平成19年12月31日残高(千円)	258	8,746	9,004	49,218	4,205,873

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	3,034,805	754,117	141,272	4,147,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		58,031	174,964		232,996
当期純損失			503,901		503,901
自己株式の取得				31,431	31,431
自己株式の処分		3,472		6,520	3,048
連結範囲の変動			71,854		71,854
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		61,503	607,011	24,911	693,426
平成20年12月31日残高(千円)	500,000	2,973,302	147,106	166,184	3,454,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	258	8,746	9,004	49,218	4,205,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					232,996
当期純損失					503,901
自己株式の取得					31,431
自己株式の処分					3,048
連結範囲の変動					71,854
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,082	26,176	30,259	16,279	46,539
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,082	26,176	30,259	16,279	739,965
平成20年12月31日残高(千円)	3,823	17,430	21,254	32,938	3,465,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		765,454	573,873
減価償却費		80,934	76,690
減損損失			641,000
事業譲渡益			104,358
事業整理損失		478,898	
のれん償却額		43,330	86,661
持分法による投資利益		26,902	
貸倒引当金の増加額		834	29,607
賞与引当金の減少額		25,215	48,302
退職給付引当金の増加額		14,428	21,014
役員退職慰労引当金の減少額		94,816	21,023
受取利息及び配当金		9,484	15,093
支払利息		10,719	10,011
投資有価証券売却益		10,275	
投資有価証券評価損			17,777
関係会社株式売却益		39,877	
有形固定資産売却損益		3,207	576
有形固定資産除却損			6,682
売上債権の減少額		170,239	225,774
たな卸資産の減少額		52,777	63,910
仕入債務の減少額		11,936	49,702
前受金の増減額		18,193	43,112
未払金の減少額			142,150
その他		21,745	69,091
小計		132,142	111,846
利息及び配当金の受取額		9,473	15,093
利息の支払額		10,576	10,006
法人税等の支払額		60,289	18,796
法人税等の還付額			83,878
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,535	182,015

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		27,005	111,588
定期預金の払戻による収入		37,000	116,088
有形固定資産の取得による支出		29,603	38,098
有形固定資産の売却による収入		234,142	1,573
無形固定資産の取得による支出		46,613	19,708
投資有価証券の取得による支出		1,020	105,000
投資有価証券の売却による収入		33,225	3,024
関係会社短期貸付金の純増額		800,097	805,052
長期貸付けによる支出		5,370	255
長期貸付金の回収による収入		11,083	5,221
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による支出	2	1,943	13,860
関係会社株式の取得による支出		8,650	
関係会社株式の売却による収入		219,950	
敷金・保証金の差入による支出			21,238
敷金・保証金の返還による収入			49,752
保険積立金の積立による支出			36,966
保険積立金の払戻による収入			1,401
預り敷金・保証金の受入による収入			7,513
その他投資の処分による収入			88,005
その他		2,518	3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		387,420	727,715
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		90,000	131,099
長期借入による収入			150,000
長期借入金の返済による支出		464,420	156,534
ファイナンスリース債務の返済による 支出		7,431	5,580
自己株式の取得による支出		15	31,431
自己株式の処分による収入		1,016	3,048
配当金の支払額		85,422	233,209
少数株主への配当金の支払額		21,413	11,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		667,687	154,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,048	58,649
現金及び現金同等物の増減額		1,245,594	696,764
現金及び現金同等物の期首残高		3,246,949	2,232,492
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額	3	243,046	
株式移転による現金及び現金同等物の増加 額	4	474,184	
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,232,492	2,929,257

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング(株) (株)グラフィックプロダクツ (株)リアルファクトリー (株)CAMUI (平成18年12月解散) (株)Tritech International Japan (平成19年12月解散) (株)つくし金型製造 (平成19年 6月解散) (株)TriTech GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD Tritech International,LLC</p> <p>コンピュータエンジニアリング(株)につきましては、平成19年 7月に株式移転により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)タカテックにつきましては、平成19年 6月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、みなし売却日である当連結会計年度の上期末までの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>TOOL(株)につきましては、平成19年 7月より従来議決権の行使に当たって合意により同意していると認められていた者との合意が解除されたことに伴い実質支配力が及ばないと認められることとなったため、当連結会計年度下期首をみなし日として連結の範囲から除外しております。さらに、平成19年11月に当社連結子会社が保有する株式の一部を譲渡し当社が重要な影響を与えることができないと認められることとなったため、当連結会計年度末をみなし日として持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(株)加工技術研究所につきましては、(株)グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング(株) (株)グラフィックプロダクツ (株)CAMUI (平成18年12月解散) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD Tritech International,LLC</p> <p>(株)リアルファクトリーにつきましては、平成20年 2月に(株)グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)TriTechにつきましては、平成20年 2月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、期首をみなし売却日としているため、連結財務諸表には同社の損益は含まれておりません。</p> <p>(株)Tritech International Japanにつきましては、平成20年 4月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)つくし金型製造につきましては、平成20年12月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社(株)ジーピー・クルックス につきましては平成19年5月に清算結 了しております。	
2 持分法の適用に関する事 項	持分法を適用していない非連結子会 社 社 非連結子会社(株)ジーピー・クルックス につきましては平成19年5月に清算結 了しております。	
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 1 有価証券 2 デリバティブ 3 たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品個別法による原価法 部品、商品移動平均法による原価法 仕掛品国内連結子会社は個別法による 原価法、在外連結子会社は個別 法による低価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>国内連結子会社の評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価の切下げの 方法)によっております。 製品個別法 部品、商品移動平均法 仕掛品国内連結子会社は個別法、在外 連結子会社は個別法による低価 法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5 日企業会計基準第9号)が平成20年3 月31日以前に開始する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用できること になったことに伴い、当連結会計年度より 同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、営業損失および経常損失が 16,943千円、税金等調整前当期純損失が 39,013千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は 当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>1 有形固定資産</p> <p>定率法 但し、一部の連結子会社については 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年 (会計方針の変更) 国内連結子会社は、法人税法の改正 に伴い、当連結会計年度より、平 成19年4月1日以降取得した有 形固定資産について、改正後の 法人税法に規定する減価償却の 方法によっております。 なお、この変更により損益に与える 影響は軽微であります。 (追加情報) 一部の連結子会社は、法人税法改正 に伴い、平成19年3月31日以前 に取得した資産について、改正 前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上し ております。 なお、この変更により損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>2 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見 込販売数量に基づく償却額と販 売可能な残存有効期間に基づく 平均償却額を比較し、いずれか 大きい金額を計上する方法</p>	<p>定率法 但し、一部の連結子会社については 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 リース資産		<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法（会計方針の変更）</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できる事になったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>
(3) 重要な繰延資産の償却の方法	株式交付費支出時に全額費用処理	
(4) 重要な引当金の計上基準		
1 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
2 賞与引当金	役員及び従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	同左
3 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
4 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は役員（監査役を除く）に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年4月1日以降の期間に対応する役員（監査役を除く）に対する退職慰労引当金は計上しておりません。	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
5 債務保証損失引当金		債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理	
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法による償却	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は、563千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,047千円	1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,736千円
2 投資不動産の減価償却累計額 156,138千円	2 投資不動産の減価償却累計額 173,146千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">709,318千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,112千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,814千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,609千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">691,035千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">43,330千円</td> </tr> </table>	給与手当	709,318千円	賞与引当金繰入額	32,112千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,814千円	退職給付費用	52,609千円	貸倒引当金繰入額	834千円	研究開発費	691,035千円	のれん償却額	43,330千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">709,961千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,502千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,156千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,936千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,607千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">718,380千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">86,661千円</td> </tr> </table>	給与手当	709,961千円	賞与引当金繰入額	16,502千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,156千円	退職給付費用	65,936千円	貸倒引当金繰入額	29,607千円	研究開発費	718,380千円	のれん償却額	86,661千円
給与手当	709,318千円																												
賞与引当金繰入額	32,112千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,814千円																												
退職給付費用	52,609千円																												
貸倒引当金繰入額	834千円																												
研究開発費	691,035千円																												
のれん償却額	43,330千円																												
給与手当	709,961千円																												
賞与引当金繰入額	16,502千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,156千円																												
退職給付費用	65,936千円																												
貸倒引当金繰入額	29,607千円																												
研究開発費	718,380千円																												
のれん償却額	86,661千円																												
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,505千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,505千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	791千円																								
機械装置及び運搬具	1,505千円																												
機械装置及び運搬具	791千円																												
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,712千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,218千円	その他	493千円	計	4,712千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	23千円	その他	191千円	計	215千円																
機械装置及び運搬具	4,218千円																												
その他	493千円																												
計	4,712千円																												
機械装置及び運搬具	23千円																												
その他	191千円																												
計	215千円																												
4	4 事業譲渡益は、連結子会社(株)グラフィックプロダクトが保有していた金型事業の売却に伴うものであります。主な内訳は、子会社株式売却益32,637千円、債務戻入益等27,004千円、および機械設備売却益44,716千円であります。																												
5 事業整理損失の主な内容は、(株)つくし金型製造に関するリース解約損および工場売却損、(株)TriTechに関するリース解約損、(株)リアルファクトリーに関するたな卸資産評価損であります。	5																												
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、691,035千円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、718,380千円であります。																												
7	7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">16,943千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">22,069千円</td> </tr> </table>	売上原価	16,943千円	特別損失	22,069千円																								
売上原価	16,943千円																												
特別損失	22,069千円																												
8	8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">対象</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンピュータエンジニアリング(株)</td> <td>のれん</td> <td>641,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に割引率13.3%を適用して測定しております。</p>	対象	種類	減損損失	コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	641,000千円																						
対象	種類	減損損失																											
コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	641,000千円																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,016,800	3,103,979		12,120,779

(変動事由の概要)

普通株式の増加3,103,979株は、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツの株式移転による当社設立時の新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,400	62	8,000	456,462

(変動事由の概要)

普通株式の増加62株は単元未満株式の買取による増加、普通株式の減少8,000株はストック・オプションの行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(株)グラフィックプロダクツ

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	42,762	5	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	42,782	5	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,873	15	平成19年12月31日	平成20年3月11日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,120,779			12,120,779

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,462	138,200	24,000	570,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年 2月27日開催の取締役会決議および平成20年 8月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加138,200株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少24,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 2月27日 取締役会	普通株式	174,964	15	平成19年12月31日	平成20年 3月11日
平成20年 8月20日 取締役会	普通株式	58,031	5	平成20年 6月30日	平成20年 9月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 2月23日 取締役会	普通株式	資本剰余金	57,750	5	平成20年12月31日	平成21年 3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,462,452千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">820,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,282,998千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,506千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,232,492千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,462,452千円	現金同等物に含める有価証券	820,546千円	計	2,282,998千円	預入期間3か月超の定期預金	50,506千円	現金及び現金同等物	2,232,492千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,137,638千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">837,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,975,263千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,006千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,929,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,137,638千円	現金同等物に含める有価証券	837,625千円	計	2,975,263千円	預入期間3か月超の定期預金	46,006千円	現金及び現金同等物	2,929,257千円										
現金及び預金勘定	1,462,452千円																														
現金同等物に含める有価証券	820,546千円																														
計	2,282,998千円																														
預入期間3か月超の定期預金	50,506千円																														
現金及び現金同等物	2,232,492千円																														
現金及び預金勘定	2,137,638千円																														
現金同等物に含める有価証券	837,625千円																														
計	2,975,263千円																														
預入期間3か月超の定期預金	46,006千円																														
現金及び現金同等物	2,929,257千円																														
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱タカテックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>㈱タカテック株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,950千円</td> </tr> <tr> <td>㈱タカテック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">1,943千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,893千円	固定資産	160千円	流動負債	473千円	少数株主持分	1,790千円	株式売却益	159千円	㈱タカテック株式の売却価額	1,950千円	㈱タカテック現金及び現金同等物	3,893千円	差引：売却による支出	1,943千円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱TriTechが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">77,760千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">32,637千円</td> </tr> <tr> <td>㈱TriTech株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱TriTech現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> </table>	流動資産	42,600千円	固定資産	12,521千円	流動負債	77,760千円	株式売却益	32,637千円	㈱TriTech株式の売却価額	10,000千円	㈱TriTech現金及び現金同等物	23,860千円	差引：売却による支出	13,860千円
流動資産	3,893千円																														
固定資産	160千円																														
流動負債	473千円																														
少数株主持分	1,790千円																														
株式売却益	159千円																														
㈱タカテック株式の売却価額	1,950千円																														
㈱タカテック現金及び現金同等物	3,893千円																														
差引：売却による支出	1,943千円																														
流動資産	42,600千円																														
固定資産	12,521千円																														
流動負債	77,760千円																														
株式売却益	32,637千円																														
㈱TriTech株式の売却価額	10,000千円																														
㈱TriTech現金及び現金同等物	23,860千円																														
差引：売却による支出	13,860千円																														
<p>3 実質支配力が及ばないと認められることとなったため連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>実質支配力が及ばないと認められることとなったため連結子会社でなくなったTOOL㈱が連結除外時に保有していた現金及び現金同等物は243,046千円であり、当該現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">302,753千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,574千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">367,328千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">137,535千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,040千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">156,576千円</td> </tr> </table>	流動資産	302,753千円	固定資産	64,574千円	資産合計	367,328千円	流動負債	137,535千円	固定負債	19,040千円	負債合計	156,576千円																			
流動資産	302,753千円																														
固定資産	64,574千円																														
資産合計	367,328千円																														
流動負債	137,535千円																														
固定負債	19,040千円																														
負債合計	156,576千円																														
<p>4 株式移転により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式移転により新たに連結子会社となったコンピュータエンジニアリング㈱から引き継いだ現金及び現金同等物は474,184千円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">745,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">641,733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,387,021千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,119,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">424,084千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,543,290千円</td> </tr> </table>	流動資産	745,287千円	固定資産	641,733千円	資産合計	1,387,021千円	流動負債	1,119,205千円	固定負債	424,084千円	負債合計	1,543,290千円																			
流動資産	745,287千円																														
固定資産	641,733千円																														
資産合計	1,387,021千円																														
流動負債	1,119,205千円																														
固定負債	424,084千円																														
負債合計	1,543,290千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">4,981千円</td> <td style="text-align: right;">6,882千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">45,184千円</td> <td style="text-align: right;">26,368千円</td> <td style="text-align: right;">18,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,048千円</td> <td style="text-align: right;">31,350千円</td> <td style="text-align: right;">25,698千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">51,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両	11,864千円	4,981千円	6,882千円	工具器具 備品	45,184千円	26,368千円	18,815千円	合計	57,048千円	31,350千円	25,698千円	1年以内		12,438千円	1年超		14,190千円	合計		26,628千円	支払リース料		51,934千円	減価償却費相当額		47,397千円	支払利息相当額		15,975千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 3 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">7,572千円</td> <td style="text-align: right;">4,291千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">45,184千円</td> <td style="text-align: right;">36,113千円</td> <td style="text-align: right;">9,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,048千円</td> <td style="text-align: right;">43,685千円</td> <td style="text-align: right;">13,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両	11,864千円	7,572千円	4,291千円	工具器具 備品	45,184千円	36,113千円	9,071千円	合計	57,048千円	43,685千円	13,363千円	1年以内		8,997千円	1年超		5,193千円	合計		14,190千円	支払リース料		13,233千円	減価償却費相当額		12,033千円	支払利息相当額		846千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
車両	11,864千円	4,981千円	6,882千円																																																																		
工具器具 備品	45,184千円	26,368千円	18,815千円																																																																		
合計	57,048千円	31,350千円	25,698千円																																																																		
1年以内		12,438千円																																																																			
1年超		14,190千円																																																																			
合計		26,628千円																																																																			
支払リース料		51,934千円																																																																			
減価償却費相当額		47,397千円																																																																			
支払利息相当額		15,975千円																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
車両	11,864千円	7,572千円	4,291千円																																																																		
工具器具 備品	45,184千円	36,113千円	9,071千円																																																																		
合計	57,048千円	43,685千円	13,363千円																																																																		
1年以内		8,997千円																																																																			
1年超		5,193千円																																																																			
合計		14,190千円																																																																			
支払リース料		13,233千円																																																																			
減価償却費相当額		12,033千円																																																																			
支払利息相当額		846千円																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		12,557千円	1年超		23,356千円	合計		35,913千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,340千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		16,428千円	1年超		17,912千円	合計		34,340千円																																																		
1年以内		12,557千円																																																																			
1年超		23,356千円																																																																			
合計		35,913千円																																																																			
1年以内		16,428千円																																																																			
1年超		17,912千円																																																																			
合計		34,340千円																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,204	6,687	4,482
小計	2,204	6,687	4,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,604	9,604	
その他	10,200	8,209	1,991
小計	19,804	17,813	1,991
合計	22,008	24,500	2,491

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
33,225	10,275	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,606
MMF、中国ファンド	820,546
合計	865,152

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,204	3,778	1,573
小計	2,204	3,778	1,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,965	11,213	1,752
社債	105,000	95,280	9,719
その他	4,808	4,808	
小計	122,773	111,302	11,471
合計	124,978	115,080	9,897

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
3,024	-	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,368
MMF、中国ファンド	837,625
合計	868,993

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、他の一部の連結子会社は、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金について組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(2)取引に対する取組方針

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、連結子会社の実需の範囲で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

一部の連結子会社が利用している為替予約取引の実行および管理は、利用する連結子会社の代表取締役の承認を必要とする手続きによっており、厳格に運用しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損(千円)
為替予約取引				
買建 日本円	9,292		8,991	301
合計	9,292		8,991	301

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、他の一部の連結子会社は、定期性預金および社債において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金および社債について組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(2)取引に対する取組方針

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、連結子会社の実需の範囲で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

一部の連結子会社が利用している為替予約取引の実行および管理は、利用する連結子会社の代表取締役の承認を必要とする手続きによっており、厳格に運用しております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しかつ中小企業退職金共済事業団の共済制度に加入している連結子会社、退職一時金制度を採用しかつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している連結子会社、確定拠出年金に類する制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない当社および連結子会社からなっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付債務	334,088千円
退職給付引当金	334,088千円

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

	(平成19年3月31日現在)
年金資産の額	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円
差引額	56,968,079千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合 (平成19年3月分掛金拠出額)

0.08%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,076,725千円および剰余金58,044,804千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 80,948千円

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しかつ中小企業退職金共済事業団の共済制度に加入している連結子会社、退職一時金制度を採用しかつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している連結子会社、確定拠出年金に類する制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない当社および連結子会社からなっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付債務	355,103千円
退職給付引当金	355,103千円

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

(平成20年 3月31日現在)

年金資産の額	392,848,769千円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円
差引額	13,476,548千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合 (平成20年 3月分掛金拠出額)

0.08%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,665,197千円および不足金11,811,351千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 95,773千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、(株)グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された(株)グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、アルファホールディングス(株)の新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
決議年月日(注1)	平成14年9月30日	平成15年3月27日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等16名	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員3名、当社子会社の役員および従業員79名、当社取引先取締役1名等、合計83名
ストック・オプションの付与数(注2)	普通株式62,000株	普通株式44,000株	普通株式218,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定してありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成20年9月30日	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日

(注) 1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
決議年月日(注)1	平成17年3月29日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等39名	当社子会社の役員および従業員等8名
ストック・オプションの付与数(注)2	普通株式90,000株	普通株式60,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注)1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

2.ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 残高			
付与			
株式移転による増加			
失効			
権利確定			
未確定残高			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末 残高			
株式移転による増加	58,000	44,000	218,000
権利確定			
権利行使	(注)4,000		
失効		2,000	12,000
未行使残高	54,000	42,000	206,000

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末 残高		
付与		
株式移転による増加		60,000
失効		12,000
権利確定		
未確定残高		48,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末 残高		
株式移転による増加	90,000	
権利確定		
権利行使		
失効	13,000	
未行使残高	77,000	

(注) (株)グラフィックプロダクツ第1回新株予約権の権利行使による減少が別途4,000株あります。

単価情報

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利行使価額(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	340		
公正な評価単価(注)			

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
権利行使価額(円)	560	544
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(注)		

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、(株)グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された(株)グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、アルファホールディングス(株)の新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
決議年月日(注1)	平成14年9月30日	平成15年3月27日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等16名	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員3名、当社子会社の役員および従業員79名、当社取引先取締役1名等、合計83名
ストック・オプションの付与数(注2)	普通株式62,000株	普通株式44,000株	普通株式218,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成20年9月30日	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日

(注) 1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
決議年月日(注)1	平成17年3月29日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等39名	当社子会社の役員および従業員等8名
ストック・オプションの付与数(注)2	普通株式90,000株	普通株式60,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注)1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

2.ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 残高			
付与			
株式移転による増加			
失効			
権利確定			
未確定残高			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末 残高	54,000	42,000	206,000
株式移転による増加			
権利確定			
権利行使	24,000		
失効	30,000	6,000	46,000
未行使残高		36,000	160,000

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末 残高		48,000
付与		
株式移転による増加		
失効		
権利確定		48,000
未確定残高		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末 残高	77,000	
株式移転による増加		
権利確定		48,000
権利行使		
失効	35,000	48,000
未行使残高	42,000	

単価情報

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利行使価額(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	222		
公正な評価単価(注)			

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
権利行使価額(円)	560	544
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(注)		

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,432千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失</td><td style="text-align: right;">135,010千円</td></tr> <tr><td>保守売上</td><td style="text-align: right;">39,774千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,533千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保守売上原価</td><td style="text-align: right;">3,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動負債）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,725千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,791千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,485千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">338,694千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,137千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）との相殺</td><td style="text-align: right;">116,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">364,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,271千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">181,129千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">15,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）との相殺</td><td style="text-align: right;">116,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,591千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,400千円	賞与引当金	27,432千円	事業整理損失	135,010千円	保守売上	39,774千円	その他	27,915千円	繰延税金資産（流動資産）合計	232,533千円	保守売上原価	3,807千円	繰延税金負債（流動負債）合計	3,807千円	繰延税金資産（流動資産）純額	228,725千円	役員退職慰労引当金	47,679千円	退職給付引当金	130,791千円	減価償却費	25,485千円	繰越欠損金	338,694千円	投資有価証券評価損	5,137千円	有価証券評価差額金	1,234千円	その他	31,841千円	繰延税金負債（固定負債）との相殺	116,311千円	繰延税金資産（固定資産）小計	464,553千円	評価性引当額	364,281千円	繰延税金資産（固定資産）合計	100,271千円	プログラム準備金	181,129千円	建物評価差額	15,772千円	繰延税金資産（固定資産）との相殺	116,311千円	繰延税金負債（固定負債）合計	80,591千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,180千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,359千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,240千円</td></tr> <tr><td>保守売上</td><td style="text-align: right;">35,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,800千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,629千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,397千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,329千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保守売上原価</td><td style="text-align: right;">3,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動負債）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,034千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,816千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,925千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,950千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,540千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,846千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">106,464千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">15,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定資産）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,609千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,180千円	賞与引当金	10,359千円	貸倒引当金	21,240千円	保守売上	35,971千円	棚卸資産評価損	15,800千円	繰越欠損金	50,629千円	その他	18,214千円	繰延税金資産（流動資産）小計	153,397千円	評価性引当額	35,067千円	繰延税金資産（流動資産）合計	118,329千円	保守売上原価	3,294千円	繰延税金負債（流動負債）合計	3,294千円	繰延税金資産（流動資産）純額	115,034千円	役員退職慰労引当金	39,270千円	退職給付引当金	139,816千円	債務保証損失引当金	10,925千円	減価償却費	28,950千円	繰越欠損金	174,540千円	ゴルフ会員権評価損	20,856千円	その他	21,546千円	繰延税金資産（固定資産）小計	435,906千円	評価性引当額	67,059千円	繰延税金資産（固定資産）合計	368,846千円	プログラム準備金	106,464千円	建物評価差額	15,772千円	繰延税金負債（固定資産）合計	122,237千円	繰延税金資産（固定資産）純額	246,609千円
未払事業税	2,400千円																																																																																																						
賞与引当金	27,432千円																																																																																																						
事業整理損失	135,010千円																																																																																																						
保守売上	39,774千円																																																																																																						
その他	27,915千円																																																																																																						
繰延税金資産（流動資産）合計	232,533千円																																																																																																						
保守売上原価	3,807千円																																																																																																						
繰延税金負債（流動負債）合計	3,807千円																																																																																																						
繰延税金資産（流動資産）純額	228,725千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	47,679千円																																																																																																						
退職給付引当金	130,791千円																																																																																																						
減価償却費	25,485千円																																																																																																						
繰越欠損金	338,694千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	5,137千円																																																																																																						
有価証券評価差額金	1,234千円																																																																																																						
その他	31,841千円																																																																																																						
繰延税金負債（固定負債）との相殺	116,311千円																																																																																																						
繰延税金資産（固定資産）小計	464,553千円																																																																																																						
評価性引当額	364,281千円																																																																																																						
繰延税金資産（固定資産）合計	100,271千円																																																																																																						
プログラム準備金	181,129千円																																																																																																						
建物評価差額	15,772千円																																																																																																						
繰延税金資産（固定資産）との相殺	116,311千円																																																																																																						
繰延税金負債（固定負債）合計	80,591千円																																																																																																						
未払事業税	1,180千円																																																																																																						
賞与引当金	10,359千円																																																																																																						
貸倒引当金	21,240千円																																																																																																						
保守売上	35,971千円																																																																																																						
棚卸資産評価損	15,800千円																																																																																																						
繰越欠損金	50,629千円																																																																																																						
その他	18,214千円																																																																																																						
繰延税金資産（流動資産）小計	153,397千円																																																																																																						
評価性引当額	35,067千円																																																																																																						
繰延税金資産（流動資産）合計	118,329千円																																																																																																						
保守売上原価	3,294千円																																																																																																						
繰延税金負債（流動負債）合計	3,294千円																																																																																																						
繰延税金資産（流動資産）純額	115,034千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	39,270千円																																																																																																						
退職給付引当金	139,816千円																																																																																																						
債務保証損失引当金	10,925千円																																																																																																						
減価償却費	28,950千円																																																																																																						
繰越欠損金	174,540千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	20,856千円																																																																																																						
その他	21,546千円																																																																																																						
繰延税金資産（固定資産）小計	435,906千円																																																																																																						
評価性引当額	67,059千円																																																																																																						
繰延税金資産（固定資産）合計	368,846千円																																																																																																						
プログラム準備金	106,464千円																																																																																																						
建物評価差額	15,772千円																																																																																																						
繰延税金負債（固定資産）合計	122,237千円																																																																																																						
繰延税金資産（固定資産）純額	246,609千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,601,444	775,413	4,376,858		4,376,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,601,444	775,413	4,376,858		4,376,858
営業費用	3,519,194	868,553	4,387,748	49,792	4,437,541
営業利益又は 営業損失()	82,249	93,139	10,890	(49,792)	60,682
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,424,047	382,003	3,806,050	2,995,747	6,801,798
減価償却費	40,170	22,692	62,863	18,071	80,934
資本的支出	57,871	18,125	75,996	220	76,217

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造金型製造請負事業および関連設備の販売・輸出入

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,335,926千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産および貸付金等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,672,788	459,699	4,132,487		4,132,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,672,788	459,699	4,132,487		4,132,487
営業費用	3,604,433	425,663	4,030,097	111,017	4,141,115
営業利益又は 営業損失()	68,354	34,035	102,389	(111,017)	8,627
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	2,258,205	159,081	2,417,286	3,251,620	5,668,906
減価償却費	51,232	6,035	57,268	19,422	76,690
減損損失	641,000		641,000		641,000
資本的支出	57,461	345	57,806		57,806

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用111,017千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,344,991千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「CAD/CAMシステム等」について営業費用が16,943千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,556,519	665,747	154,591	4,376,858		4,376,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235,731			235,731	(235,731)	
計	3,792,250	665,747	154,591	4,612,589	(235,731)	4,376,858
営業費用	3,867,085	621,650	134,743	4,623,479	(185,938)	4,437,541
営業利益又は営業損失()	74,834	44,097	19,847	10,890	(49,792)	60,682
資産	3,198,509	355,597	144,565	3,698,671	3,103,126	6,801,798

(注) 1. 地域は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,335,926千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産および貸付金等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,530,371	515,352	86,763	4,132,487		4,132,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,639		3,150	71,789	(71,789)	
計	3,599,011	515,352	89,913	4,204,277	(71,789)	4,132,487
営業費用	3,524,865	488,002	89,018	4,101,887	39,228	4,141,115
営業利益又は営業損失()	74,145	27,349	895	102,389	(111,017)	8,627
資産	2,064,854	205,758	96,034	2,366,647	3,302,259	5,668,906

(注) 1. 地域は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用111,017千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,344,991千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	672,917	338,079	10,205	1,021,202
連結売上高(千円)				4,376,858
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	7.7	0.2	23.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	516,152	299,612	5,399	821,164
連結売上高(千円)				4,132,487
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	7.3	0.1	19.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....ドイツ、ポーランド

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(株式移転に関する注記)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

コンピュータエンジニアリング㈱(以下「CE」という。)

FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売

(2)企業結合を行った主な理由

㈱グラフィックプロダクツ(以下「GP」という。)とCE双方の企業資源を共有・活用し、有効かつ効率的な経営を行うため

(3)企業結合日

平成19年7月2日

(4)企業結合の法的形式

株式移転

(5)結合後企業の名称

アルファホールディングス㈱

(6)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月2日から平成19年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アルファホールディングス㈱の株式 1,184,533千円

取得に直接要した費用

株価算定費用等 45,000千円

取得原価 1,229,533千円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

GPの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割り当て交付しております。

CEの普通株式1株に対して、当社の普通株式9.98株を割り当て交付しております。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券㈱に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券㈱から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、GPとCEとの間で、日興コーディアル証券㈱による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 3,227,612株

評価額 当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間のGPの平均株価367円をもって評価しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- | | | |
|----------------|---|-----------|
| (1) のれん | 金額 | 866,618千円 |
| (2) 発生原因 | CEの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。 | |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 10年間の定額法による償却 | |

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	1,264,471千円
固定資産	625,961千円
合計	1,890,433千円
負債の額	
流動負債	1,119,205千円
固定負債	408,312千円
合計	1,527,517千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に影響を及ぼす概算額

売上高	810,530千円
営業利益	102,492千円
経常利益	85,165千円
税金等調整前当期純利益	83,409千円
当期純利益	83,572千円

なお、上記の計数については、監査証明を受けておりません。

(吸収合併に関する注記)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート

(株)加工技術研究所 機械切削加工技術のシステム化研究

(2) 企業結合の法的形式

(株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

システム開発体制の強化および重複する間接業務の効率化をはかるため

吸収合併の日

平成19年12月10日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート

(株)リアルファクトリー 意匠設計向CAD/CAMソフトウェアの開発・販売・サポート

(2) 企業結合の法的形式

(株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

システム開発体制の強化および重複する間接業務の効率化をはかるため

吸収合併の日

平成20年2月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	356円36銭	297円22銭
1株当たり当期純損失()	63円29銭	43円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,205,873	3,465,907
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	49,218	32,938
(うち少数株主持分)	(49,218)	(32,938)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,156,654	3,432,968
期末の普通株式の数(千株)	11,664	11,550

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失()(千円)	639,962	503,901
普通株式に係る当期純損失()(千円)	639,962	503,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,112	11,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	37	
普通株式増加数(千株)	37	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 1株当たりの株主価値および資本収益性の向上を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 120,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 45,000千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年3月3日から平成20年8月29日まで</p> <p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>連結子会社同士の合併(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>㈱グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート</p> <p>㈱リアルファクトリー 意匠設計向けCAD/CAMソフトウェアの開発・販売・サポート</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>㈱グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>㈱グラフィックプロダクツ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>吸収合併の目的 システム開発体制の強化および重複する間接業務の効率化を図るため</p> <p>吸収合併の日 平成20年2月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は平成21年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 : 株主価値の増進および資本効率の向上を図るため</p> <p>(2) 消却の方法 : 資本剰余金からの減額</p> <p>(3) 消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(4) 消却する株式の数 : 138,200株</p> <p>(5) 消却する株式の総額 : 36,956,784円</p> <p>(6) 消却後の発行済株式総数 : 11,982,579株</p> <p>(7) 消却日 : 平成21年4月6日</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(重要な子会社株式の売却)</p> <p>当社の連結子会社である(株)グラフィックプロダクツ(以下「GP社」)は平成19年12月27日および平成20年2月22日の合意の成立に基づき平成20年2月29日付けで(株)TriTechの株式を売却いたしました。</p> <p>1. 売却の理由</p> <p>CAD/CAMソフトウェア開発にグループの経営資源を集中するという当社グループ戦略の転換に伴い、(株)TriTechの今後の事業継続について慎重に協議を重ねた結果、(株)TriTechの全株式を粉末冶金型の製作を主力事業とする精密金型メーカーであるゼノー・テック(株)に譲渡することといたしました。</p> <p>2. 売却先</p> <p>商号 : ゼノー・テック(株)</p> <p>所在地 : 岡山県岡山市豊浜町12番8号</p> <p>代表者名 : 代表取締役 岸本 康博</p> <p>事業の内容 : 粉末冶金型、精密冷間鍛造金型、精密治工具の製造・販売</p> <p>当社との関係 : 該当事項はありません。</p> <p>3. 売却時期</p> <p>平成20年2月29日</p> <p>4. 売却する子会社の概要</p> <p>商号 : (株)TriTech</p> <p>所在地 : 大阪府豊中市今在家町17番12号</p> <p>代表者名 : 代表取締役 藤野 勝</p> <p>事業の内容 : 金型および金型部品の設計・製造・販売</p> <p>5. 売却する株式数及び価格等</p> <p>譲渡前所有株式数 : 1,656株(所有割合100%)</p> <p>譲渡株式数 : 1,656株</p> <p>譲渡価格 : 10,000千円</p> <p>6. 重要な特約等</p> <p>売却契約に含まれる重要な特約等はありません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	450,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	177,275	146,744	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	6,998	6,004	7.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	139,107	149,650	1.4	平成22年1月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,279	598	7.1	平成22年1月～ 平成22年2月
その他有利子負債				
合計	654,661	752,996		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,650	30,000	30,000	30,000
リース債務	598			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		165,086		97,149	
2 売掛金			40,194		8,998	
3 その他			41,189		27,555	
流動資産合計			246,469	5.0	133,703	3.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具器具備品		220		220		
減価償却累計額		22	197	72	147	
有形固定資産合計			197	0.0	147	0.0
2 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			4,716,168		3,873,518	
投資その他の資産合計			4,716,168	95.0	3,873,518	96.7
固定資産合計			4,716,365	95.0	3,873,666	96.7
資産合計			4,962,835	100.0	4,007,369	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	短期借入金	128,912		253,912	
2	未払金	106,254		5,454	
3	未払費用	920		149	
4	未払法人税等	689		1,298	
5	賞与引当金	940		840	
6	その他	1,439		1,534	
	流動負債合計	239,156	4.8	263,188	6.6
	負債合計	239,156	4.8	263,188	6.6
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	500,000	10.1	500,000	12.5
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	125,000		125,000	
(2)	その他資本剰余金	4,045,440		3,983,937	
	資本剰余金合計	4,170,440	84.0	4,108,937	102.5
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	180,930		712,152	
	利益剰余金合計	180,930	3.7	712,152	17.8
4	自己株式	127,691	2.6	152,603	3.8
	株主資本合計	4,723,679	95.2	3,744,180	93.4
	純資産合計	4,723,679	95.2	3,744,180	93.4
	負債純資産合計	4,962,835	100.0	4,007,369	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受取配当金収入	1	190,905			127,847		
2 経営管理料収入	1	74,280	265,185	100.0	112,320	240,167	100.0
販売費及び一般管理費	2		49,502	18.7		111,017	46.2
営業利益			215,682	81.3		129,149	53.8
営業外収益							
1 受取利息		0			15		
2 その他		0	1	0.0	146	162	0.1
営業外費用							
1 支払利息	1	667			3,498		
2 株式交付費		33,690			-		
3 その他		-	34,357	13.0	331	3,829	1.6
経常利益			181,326	68.3		125,482	52.3
特別損失							
1 関係会社株式評価損		-	-	-	842,650	842,650	350.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			181,326	68.3		717,168	298.6
法人税、住民税 及び事業税			395	0.1		950	0.4
当期純利益又は 当期純損失()			180,930	68.2		718,118	299.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)				
事業年度中の変動額				
株式移転による設立	500,000	125,000	4,046,168	4,171,168
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			728	728
事業年度中の変動額合計(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)					
事業年度中の変動額					
株式移転による設立				4,671,168	4,671,168
当期純利益	180,930	180,930		180,930	180,930
自己株式の取得			128,927	128,927	128,927
自己株式の処分			1,236	508	508
事業年度中の変動額合計(千円)	180,930	180,930	127,691	4,723,679	4,723,679
平成19年12月31日残高(千円)	180,930	180,930	127,691	4,723,679	4,723,679

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			58,031	58,031
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3,472	3,472
事業年度中の変動額合計(千円)			61,503	61,503
平成20年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	3,983,937	4,108,937

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	180,930	180,930	127,691	4,723,679	4,723,679
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	174,964	174,964		232,996	232,996
当期純損失	718,118	718,118		718,118	718,118
自己株式の取得			31,431	31,431	31,431
自己株式の処分			6,520	3,048	3,048
事業年度中の変動額合計(千円)	893,083	893,083	24,911	979,498	979,498
平成20年12月31日残高(千円)	712,152	712,152	152,603	3,744,180	3,744,180

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 工具器具備品 5年	有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費支出時全額費用	
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支 給見込額の当事業年度負担額を計上 しております。	賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理税抜方式	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。	1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。
売掛金 40,194千円	売掛金 8,998千円
短期借入金 128,912千円	短期借入金 253,912千円
未払金 102,091千円	未払金 4,906千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。	1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。
受取配当金収入 190,905千円	受取配当金収入 127,847千円
経営管理料収入 74,280千円	経営管理料収入 112,320千円
支払利息 667千円	支払利息 3,498千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は7.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.6%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.6%であります。
主要な費目および金額は以下のとおりであります。	主要な費目および金額は以下のとおりであります。
給料手当 10,631千円	給料手当 22,997千円
賞与引当金繰入額 940千円	賞与引当金繰入額 840千円
賃借料 10,775千円	賃借料 11,822千円
支払手数料 7,895千円	支払手数料 49,765千円
減価償却費 22千円	減価償却費 49千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		460,462	4,000	456,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、連結子会社㈱グラフィックプロダクツが保有していた当社株式の会社法163条の規定に基づく取得による増加460,402株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

減少数の主な内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少4,000株であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	456,462	138,200	24,000	570,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年2月27日開催の取締役会決議および平成20年8月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加138,200株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少24,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 119千円</p> <p>賞与引当金 382千円</p> <p>繰越欠損金 3,355千円</p> <p>その他 40千円</p> <p>繰延税金資産小計 3,897千円</p> <p>評価性引当額 3,897千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 141千円</p> <p>賞与引当金 341千円</p> <p>繰越欠損金 4,253千円</p> <p>関係会社株式評価損 342,874千円</p> <p>その他 37千円</p> <p>繰延税金資産小計 347,648千円</p> <p>評価性引当額 347,648千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に益金に算入されない項目 42.8%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>評価性引当額 2.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、 記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)のうち(株式移転に関する注記)における記載内容と同一であるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	404円97銭	324円17銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	15円33銭	61円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,723,679	3,744,180
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,723,679	3,744,180
期末の普通株式の数(千株)	11,664	11,550

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	180,930	718,118
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	180,930	718,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,801	11,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	37	
普通株式増加数(千株)	37	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月2日の株式移転に際し、(株)グラフィックプロダクツが下記の株主総会決議に基づき発行した新株予約権 平成16年3月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(218,000株) 平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(90,000株) 平成18年3月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(60,000株)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 1株当たりの株主価値および資本収益性の向上を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 120,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 45,000千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年3月3日から平成20年8月29日まで</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は平成21年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 : 株主価値の増進および資本効率の向上を図るため</p> <p>(2) 消却の方法 : 資本剰余金からの減額</p> <p>(3) 消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(4) 消却する株式の数 : 138,200株</p> <p>(5) 消却する株式の総額 : 36,956,784円</p> <p>(6) 消却後の発行済株式総数 : 11,982,579株</p> <p>(7) 消却日 : 平成21年4月6日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具器具備品	220			220	72	49	147
有形固定資産計	220			220	72	49	147

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	940	840	940		840

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	96,249
別段預金	899
計	97,149
合計	97,149

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グラフィックプロダクツ	6,468
コンピュータエンジニアリング(株)	2,530
合計	8,998

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
40,194	117,936	149,131	8,998	94.3	76.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)グラフィックプロダクツ	3,486,635
コンピュータエンジニアリング(株)	386,882
合計	3,873,518

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)グラフィックプロダクツ	253,912
合計	253,912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.alpha-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期（自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日）

平成20年3月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第2期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年9月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）

平成20年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）

平成20年2月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）

平成20年12月24日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月27日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月3日 至 平成20年3月31日）平成20年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月29日）平成20年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月27日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳 樹

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式移転に関する注記、吸収合併に関する注記及び重要な後発事象に関する注記（連結子会社同士の合併）にそれぞれ記載されているとおりの企業結合を行っている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」並びに「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳 樹

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成19年7月2日から平成19年12月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式移転に関する注記に記載されているとおりの企業結合を行っている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。